

今日のトピック

最近の指標から見る中国経済（2016年5月）

短期の安定成長を維持しつつ、構造改革を強化

ポイント1 4月の景気指標は減速

不動産関連指標は堅調

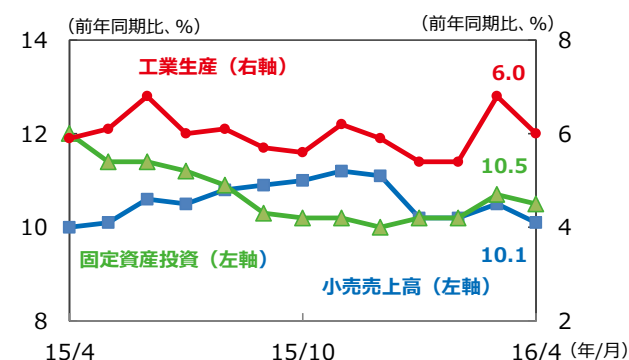
- 最近発表された4月の各種景気指標は、減速を示すものが目立ちます。4月の工業生産、小売売上高、固定資産投資の前年同期比は、いずれも3月から伸び率が鈍化し、市場予想（ブルームバーグ集計）を下回りました。
- 一方、4月の不動産開発投資は3月から伸びが加速するなど、不動産関連指標は引き続き堅調です。上海、深センなど、一部の大都市では住宅価格に過熱感がみられます。

ポイント2 「権威筋」が改革路線強調

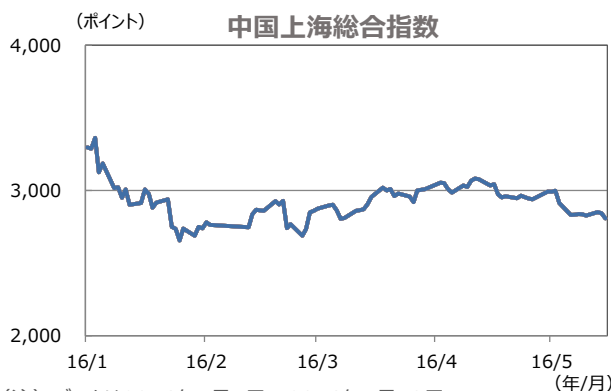
政府は景気の安定性を重視

- 中国共産党機関紙である人民日報は、5月9日付けで「権威筋」へのインタビュー記事を掲載しました。「権威筋」とは、習近平総書記または側近といわれています。それによると、債務拡大を伴う安易な景気刺激策は慎むべきだと指摘しました。構造改革路線を強調する狙いがあったものとみられます。
- 中国政府は、景気について上振れも下振れも避けて安定性を重視すると思われます。

工業生産、小売売上高、固定資産投資



(注) データは2015年4月～2016年4月（1月、2月は1-2月の前年同期比）。固定資産投資は年初来累計の前年比。図中の値は2016年4月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2016年1月4日～2016年5月18日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

構造改革路線は長期的には世界経済の安定にプラス

- 「権威筋」のインタビュー記事を受け、中国株式市場は、約2カ月ぶりの安値水準に下落しました。構造改革路線が強化されれば、景気・株価対策への期待が後退するためです。大都市など一部の住宅価格上昇が続く、当局が不動産の過熱抑制策を強めるとの観測も重荷となりました。
- 中国政府が構造改革を進めつつも、景気の安定性を保つことが出来れば、中国の株式市場や為替市場も落ち着くと考えられます。更に、世界経済やグローバルな金融市場へのかく乱要因となるリスクが低下するものと見込まれます。

ここも チェック!

2016年 5月19日 「70都市住宅価格指数」は過熱気味（中国）
2016年 4月19日 最近の指標から見る中国経済（2016年4月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。